

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	福島県	63,088,382	63,088,382	
2	広報・調査等事業	檜葉町	11,666,335	11,666,335	
3	広報・調査等事業	富岡町	10,682,475	10,682,475	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
1	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県		
交付金事業実施場所		福島県内		
交付金事業の概要	<p>原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、原子力対策監及び原子力専門員の委嘱、廃炉安全監視協議会の立入調査等及び現地駐在職員による状況確認等を実施する。</p> <p>また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、県ホームページ、テレビ、冊子などの媒体を通じて、広報を行う。</p>			
総事業費	63,088,382	交付金充当額	63,088,382	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	63,088,382	
交付金事業の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電施設や当該施設が地域住民等の生活におよぼす影響を把握する。</li> <li>・福島第一・第二原子力発電所の監視体制を強化し、原子力発電施設等に関する地域住民等の理解向上を図るとともに、正確で迅速な情報発信を行う。</li> </ul>			
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種会議・協議会・部会(立入調査・現地調査含む) 23回</li> <li>・放射線測定結果毎日更新(県HP)、県政広報番組 4回放送</li> <li>・冊子「原子力行政のあらまし」作成 500冊</li> </ul>			
交付金事業の成果及び評価	<p>福島第一・第二原子力発電所の監視体制等を強化し(原子力対策監及び原子力専門員を活用しながら、廃炉安全監視協議会の立入調査等による状況確認(12回)、廃炉安全確保県民会議による県民の意見把握(7回)、現地駐在職員による日々の状況確認などを定期的、又は必要に応じて実施可能となり)、迅速な情報収集を行うことができた。</p> <p>また、上記取組内容とともに放射線等に関し、県ホームページ(放射線測定結果については毎日更新)、テレビ(県政広報番組で年4回放送)、冊子(「原子力行政のあらまし」を500部作成)などの媒体を通じた広報も、定期的、又は必要に応じて行うことができ、原子力発電所の状況や放射線等に関する地域住民等の理解の向上に寄与した。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	委員等謝金	—	専門委員等	1,253,200
	委員等旅費	—	専門委員等	1,812,510
	会議等における委員等への飲食代	随意契約	株式会社DREAM24等	78,254
	会場等借上料	随意契約	ホテル福島グリーンパレス等	1,274,829
	議事録作成筆耕代等	随意契約	KOTOBAYA反訳株式会社等	424,587
	原子力発電所状況調査等に係る旅費	—	県庁職員	3,627,175
	原子力専門研修	随意契約	株式会社BWR運転訓練センター等	2,771,184
	原子力専門研修に係る会場借上料	随意契約	一般財団法人ふくしま市町村支援機構	9,936
	原子力関係書籍代	随意契約	株式会社岩瀬書店	71,430

新聞等購読料	随意契約	有限会社朝日新聞サービスアンカー福島等	582,482
測定機器点検校正費	一般競争入札	東北エックス線株式会社等	4,425,566
人件費(賃金、社会保険料等)	—	事務補助員等	21,394,040
NHK受信料	随意契約	日本放送協会	58,169
原子力発電関連団体協議会負担金	—	原子力発電関連団体協議会	130,000
テレビ広報	随意契約	株式会社福島中央テレビ等	1,968,000
広報冊子(原子力行政のあらまし)作成	随意契約	株式会社阿部紙工	1,512,000
広報用車両保険料等	随意契約	福島県庁消費組合等	263,576
放射能測定マップWebサイト運營業務	随意契約	NTTアドバンステクノロジー株式会社	13,042,080
会議映像配信業務	一般競争入札	株式会社ステージ	1,103,760
電子看板電気料	随意契約	東北電力株式会社	64,263
電子看板修繕料	随意契約	NECネットエスアイ株式会社	16,200
講師謝金(放射線健康リスク管理アドバイザー)	—	講師	100,000
講師旅費(放射線健康リスク管理アドバイザー)	—	講師	154,880
市町村打合せ等旅費	—	県庁職員	538,850
資料作成費	一般競争入札	富士ゼロックス福島株式会社等	1,281,842
通信費	随意契約	東日本電信電話株式会社札幌サービスサポートセンター等	1,960,988
車両燃料費	随意契約	福島県石油業協同組合等	478,032
ETC使用料	随意契約	株式会社大東クレジットサービス	611,770
事務消耗品費	随意契約	株式会社阿部紙工等	1,846,704
新聞購読料	随意契約	脇沢新聞店	29,880
複合機移設費	随意契約	富士ゼロックス福島株式会社	45,230
光熱水費	—	東北電力株式会社相双営業所等	156,965
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
予定なし			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
2	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		檜葉町		
交付金事業実施場所		福島県内		
交付金事業の概要	原子力発電施設等が地域住民等の生活に及ぼす影響について、関係自治体等と情報共有を図りながら、情報収集等や監視を行うため、町独自の原子力施設監視委員会を設置し、視察等を実施する。また、上記取組や放射線等に関する情報を地域住民等の理解の向上を図るため、ホームページ、広報誌などを通じて広報を行う。			
総事業費	11,666,335	交付金充当額	11,666,335	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	11,666,335	
交付金事業の成果目標	東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視等(檜葉町独自の監視委員会による立入調査、状況確認等)を行うとともに、当該取組内容及び原子力発電所施設等の状況について、町ホームページ、広報誌など多岐にわたる広報媒体を通じ周知を図ることにより、原子力発電所施設等に関する地域住民等の理解向上につなげる。			
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・檜葉町独自にて設置した檜葉町原子力施設監視委員会を5回開催。</li> <li>・福島第一及び第二原子力発電所を1回ずつ現地視察し、状況確認を実施。</li> <li>・全5回の開催結果については都度、町ホームページや広報誌で町民に分かりやすく伝えた。</li> <li>・原発サミットが開催されたため、町議員12名及び町職員4名にて参加。東日本大震災にて被災した市町村として、原発に関しての意見を取り交わした。</li> </ul>			
交付金事業の成果及び評価	東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視等(檜葉町独自の監視委員会による立入調査、状況確認等)を行うとともに、当該取組内容及び原子力発電所施設等の状況について、町ホームページ、広報誌など多岐にわたる広報媒体を通じ周知を図ることにより、原子力発電所施設等に関する地域住民等の理解向上に寄与した。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調整 事業	委員謝金	—	原子力施設監視委員会委員	672,000
	委員旅費	—	原子力施設監視委員会委員	642,501
	檜葉町原子力施設監視委員会の運営業務	随意契約	株式会社社会安全研究所	4,374,000
	新聞購読料	随意契約	株式会社木部新聞店 等	618,372
	気象観測装置保守点検	一般競争入札	株式会社ニノテック	874,800
	気象観測装置無停電電源装置再設置業務	随意契約	株式会社ニノテック	480,600
	放射線測定器保守点検	随意契約	富士電機株式会社 等	1,283,202
	放射線測定器修繕	随意契約	宝化成機器株式会社	402,300
	協議会等負担金	—	全国原子力発電所所在市町村協議会 等	510,000
	会議等旅費	—	町職員 等	1,107,110

連絡調整事業	通信費	随意契約	日本郵便株式会社 等	157,567
	事務消耗品費	随意契約	有限会社サンコウ事務機 等	37,205
	資料作成費	随意契約	株式会社ヨシダ	271,065
	車両燃料費	随意契約	合資会社佐野屋商店 等	138,675
	車検手数料	随意契約	鈴木自工株式会社	86,938
	駐車場代	随意契約	株式会社プリンスホテル	10,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
予定なし				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
3	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	富岡町		
交付金事業実施場所	福島県内		
交付金事業の概要	<p>東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組み、福島第二原子力発電所の冷温停止状態が安全かつ着実に進められることが、本町の復興の大前提であり、その取り組みを厳しく監視していく必要があるため、東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視(福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会の立入調査等による状況確認)を実施する。</p> <p>また、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組みの状況や、避難・屋内退避など迅速かつ正確な情報発信を提供するための気象観測装置データ情報発信機器整備、町民の放射線知識を高めるためにパンフレット配布などを行う。</p>		
総事業費	10,682,475	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	10,682,475 10,682,475
交付金事業の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県廃炉安全監視協議会立入調査に出席し現状を把握する。</li> <li>・風向、風速、雨量等を測定し、原子力発電所(の緊急時)における周辺住民及び環境への放射線による影響を把握するため平成27年度に整備した気象観測装置の受信データについて、今後帰町する町民へ迅速かつ正確な情報の提供のための出力モニタ等の整備を行う。</li> <li>・平成27年度に交付金事業で整備した気象観測装置保守点検を行う。</li> <li>・福島第一原子力発電所事故による環境放射線の影響において、町民の不安を低減するため、放射線に関する知識以外に、町内で実施しているモニタリング情報等も含めたパンフレットを作成し町民へ配布</li> <li>・全国原子力発電所所在市町村協議会が開催する、全国の原子力立地自治体との意見交換、情報共有を行う会議への参加</li> </ul>		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県廃炉安全監視協議会立入調査 4人(4回)</li> <li>・気象観測装置の受信データについて、出力モニタ等の整備を行い、気象の精細な情報について、来庁する住民へ提供をすることができた。</li> <li>・平成27年度に交付金事業で整備した気象観測装置保守点検を行い、異常はなかった、</li> <li>・放射線に関する知識以外に、町内で実施しているモニタリング情報等も含めたパンフレットを作成し、全町民へ配布し、不安を低減することができた。</li> <li>・全国原子力発電所所在市町村協議会が開催する会議に参加し、全国の原子力立地自治体との意見交換、情報共有を行うことができた。</li> </ul>		
交付金事業の成果及び評価	<p>東京電力福島第一・第二原子力発電所の監視等(廃炉安全監視協議会による立入調査)を行うとともに、避難や屋内避難など迅速で正確な情報を提供するため昨年度整備した気象観測装置のデータ情報を発信する機器整備、放射線知識を高めるためのパンフレット作成などにより、原子力発電所施設等に関する地域住民等の理解向上に寄与した</p>		
交付金事業の契約の概要			

	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調整事業	調査旅費	—	町職員	74,000
	発電所視察車両運転委託業務	随意契約	有限会社野本観光バスキララ☆トラベル	44,460
	新聞購読料	随意契約	株式会社毎日民報西部販売センター等	264,216
	気象観測装置データ出力用モニタ設置に係る電気等配線工事委託料	随意契約	鹿島建設株式会社 東北支店	351,000
	気象観測装置データ出力用モニタ設置等購入費	随意契約	株式会社東栄科学産業 郡山営業所	2,008,800
	放射線測定機器点検校正業務委託料	指名競争入札	宝化成機器株式会社	2,214,000
	放射能測定機器修繕業務	随意契約	宝化成機器株式会社	546,588
	個人積算線量計点検校正業務	随意契約	株式会社東栄科学産業 郡山営業所	1,674,000
	気象観測装置保守点検委託料	随意契約	株式会社東栄科学産業 郡山営業所	453,600
	協議会等負担金	—	一般社団法人日本原子力産業協会等	340,000
広報事業	放射線に関するパンフレット作成委託料	随意契約	公益財団法人原子力安全研究協会	1,998,000
連絡調整事業	会議等旅費	—	町職員	315,830
	通信費	随意契約	NTTファイナンス株式会社	36,270
	事務消耗品費	随意契約	リコージャパン株式会社 東北事業本部福島支社福島営業部等	175,568
	車両修繕費等	随意契約	株式会社平山自動車工業	186,143
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
予定なし				

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載